

平成30事業年度特定B型肝炎ウイルス
感染者給付金等支給関係特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 30 事業年度特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計
事務費勘定財産目録

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			67,120
			58,925
	普通預金	18,826	
	定期預金	40,098	
未収入金			8,195
	消費税等還付金	8,195	
固 定 資 産			23,421
有形固定資産			15,865
工具器具備品			73,099
減価償却累計額			△ 57,234
無形固定資産			1,892
ソフトウェア			1,892
投資その他の資産			5,663
前払年金費用			5,663
資 産 合 計			90,542

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
		千円	千円
流動負債			37,837
未払金			26,348
未払費用			1,377
預り金			673
賞与引当金			9,437
固定負債			40,398
退職給付引当金			40,398
	負債合計		78,235
	差引正味財産		12,306

平成 30 事業年度特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計
事務費勘定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		58,925	1 未払金		26,348
2 未収入金		8,195	2 未払費用		1,377
流動資産合計		67,120	3 預り金		673
			4 賞与引当金		9,437
II 固定資産			流動負債合計		37,837
1 有形固定資産			II 固定負債		
工具器具備品	73,099		退職給付引当金		40,398
減価償却累計額	△ 57,234	15,865	固定負債合計		40,398
有形固定資産合計		15,865	負債合計		78,235
2 無形固定資産			(資本の部)		
ソフトウェア		1,892	利益剰余金		
無形固定資産合計		1,892	1 別途積立金		4,437
3 投資その他の資産			2 当期末処分利益		7,869
前払年金費用		5,663	利益剰余金合計		12,306
投資その他の資産合計		5,663	資本合計		12,306
固定資産合計		23,421			
資産合計		90,542	負債・資本合計		90,542

平成30事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計
事務費勘定損益計算書

(自 平成30年4月1日)
(至 平成31年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事務費交付金収入		250,437	250,437
II 業 務 費 用			
1 事務費交付金精算返納金		8,843	
2 給 与 手 当		81,325	
3 賞 与		19,133	
4 賞与引当金繰入額		9,437	
5 退職給付費用		9,138	
6 法定福利費		16,208	
7 使用料及び賃借料		13,467	
8 委 託 費		31,191	
9 修 繕 費	※1	20,801	
10 減 価 償 却 費		789	
11 その他の業務費用		33,110	
業 務 利 益			243,447
			6,989
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		1	
2 雑 収 入		1	2
経 常 利 益			6,992
〔特別損益の部〕			
I 特 別 利 益			
厚生年金基金代行返上益		1,346	1,346
II 特 別 損 失			
固定資産除却損		469	469
当 期 純 利 益			7,869
当 期 未 処 分 利 益			7,869

平成 30 事業年度特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 30 年 4 月 1 日)
(至 平成 31 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事務費交付金収入		250,437
その他の収入		1
人件費の支出		△ 127,897
その他の業務支出		△ 110,906
小 計		11,634
利息の受取額		1
業務活動によるキャッシュ・フロー		11,635
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		11,635
VI 現金及び現金同等物の期首残高		47,290
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	58,925

平成 30 事業年度特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計
事務費勘定利益処分計算書

(令和元年 6 月 24 日)

区 分	金 額
	円
I 当 期 未 処 分 利 益	7,869,152
II 利 益 処 分 額	
任 意 積 立 金	
別 途 積 立 金	7,869,152
	<u>7,869,152</u>
III 次 期 繰 越 利 益	<u><u>0</u></u>

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（ 自 平成30年4月 1日 ） （ 至 平成31年3月31日 ）
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 5～15年</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>
3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
4. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成31年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	58,925 千円
現金及び現金同等物	58,925

表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間末 (平成31年3月31日現在)	
※1 前事業年度において「業務費用」の「その他の業務費用」に含めておりました「修繕費」(前事業年度6,978千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当支払基金が加入している企業年金基金は厚生年金基金の代行部分について、平成30年7月6日付で責任準備金相当額15,682千円の返還を行いました。

これに伴い、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）第46項に従い、最低責任準備金との差額1,346千円を特別利益に計上しております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 69,437	千円
勤務費用	△ 9,301	
利息費用	△ 286	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 6,978	
退職給付の支払額	3,275	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	15,682	
期末における退職給付債務	△ 67,046	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	29,978	千円
期待運用収益	549	
事業主からの拠出額	2,863	
数理計算上の差異の当期発生額	43	
退職給付の支払額	△ 3,275	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 9,015	
期末における年金資産	21,145	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 25,276	千円
ロ. 年金資産	21,145	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 41,769	
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△ 45,901	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 2,988	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	14,155	
ト. 貸借対照表計上純額 (ニ+ホ+ヘ)	△ 34,734	
チ. 前払年金費用	5,663	
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 40,398	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	8,662	千円
利息費用	286	
期待運用収益	△ 549	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 332	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,071	
退職給付費用	9,138	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債券	54.9%
株式	29.5%
その他	15.6%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%